

財政局財務部財政課
TEL 093(582)2002

令和2年度9月補正予算案

財 政 局

令和2年度9月補正予算案

I 規 模

一 般 会 計	62億8, 372万円
特 別 会 計	14億6, 130万円
企 業 会 計	3億6, 320万円
● 総 額	81億 822万円

※別に債務負担行為 4億4, 666万円を設定

※事業見直しを除いた9月補正予算の事業規模（3会計合計）

87億8, 213万円

II 補正予算案の概要（主な事業の一覧）

1 一般会計補正予算案

62億8, 372万円

※既存事業の見直しによる減額補正を除いた一般会計における事業規模

69億5, 762万円

(1) 新型コロナウイルス感染症に対応する本市の支援策 66億4, 943万円

①新型コロナウイルス感染症検査体制の充実

ア 新型コロナウイルス感染症対策のためのPCR・抗原検査拡充事業

5億2, 180万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、検査能力の拡充を図るため、現在、一部の医療機関で実施している検体採取や抗原検査について、市医師会と連携し、だ液による検体の採取など新たな手法を活用することで、市民にとって身近な診療所等（新たに200以上の医療機関）で実施できる仕組みを構築する経費。

イ 保健所機能強化事業

8, 900万円

新型コロナウイルスの感染拡大に備え、保健所機能の効率化及び組織体制の強化を図るため、現在職員が担っている検体搬送業務など一部の業務を委託化するための経費。

ウ PCR検査民間委託事業

2億2, 100万円

新型コロナウイルス感染症が疑われる者に対して実施するPCR検査について、クラスター等が発生した場合でも円滑に対応できるよう、民間検査機関へ委託するための経費。

②医療・福祉施設での感染症対策、業務継続の支援

ア 新型コロナウイルス感染症疑い患者診療支援事業 5億4,960万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、診療体制を維持するため、帰国者・接触者外来を設置した医療機関へ運営経費を補助するとともに、疑似症患者を受け入れた医療機関に対し、1人あたり6万円の給付等を行うための経費。

イ 新型コロナウイルス感染症対策のための

インフルエンザ予防接種支援事業 4億3,040万円

市内医療機関（歯科含む）、調剤薬局、高齢者・障害者施設、教育機関、保育所等の事業継続を支援するため、従事者が負担している予防接種料金について、一部公費負担する経費。

ウ 児童福祉施設等への特別給付金支給事業 1億8,490万円

医療従事者やひとり親家庭など、仕事を休むことが困難な家庭の子どもの居場所を確保するため、最前線で子育て支援を担っている保育所や放課後児童クラブ等に対し、特別給付金を支給する経費（施設の規模等に応じて、10万円～60万円）。

エ 児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策事業

2億7,900万円

保育所や放課後児童クラブ等（558施設）において、適切な感染防止対策を行うために必要なマスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品を購入するための経費。

オ 新型コロナウイルス感染症対策に伴う保育体制強化事業

7,290万円

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、保育所・認定こども園が園外での子どもの送迎や消毒業務等を行う保育支援者を雇用する費用を補助する経費。

カ 放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染症対策事業

1億10万円

全ての放課後児童クラブにおいて、ソーシャルディスタンスを確保しつつ通常運営行うため、教室改修や指導員の配置など、必要な環境整備を行うための経費。

キ 障害福祉施設・介護サービス事業所等感染症対策強化事業

1億1,700万円

障害福祉施設や介護サービス事業所等における感染拡大防止対策の強化を図るため、専門家による研修や介護施設等における家族等との面会時の感染防止策への補助等に要する経費。

③地域を支える公共交通事業者の事業継続支援

ア 公共交通応援事業 4億6,480万円

利用者が大幅に減少した地域の公共交通事業者に対し、運行経費の一部を支援するとともに、利用促進のため家族やグループで利用可能な「1日乗車券」の販売補助に要する経費。

- イ 航空会社に対する事業継続応援事業** 3, 430万円
 旅客輸送に大きな影響を受けている航空会社を応援するため、旅客ターミナルビルなどの施設利用に係る費用の一部を補助する経費。
- ウ フェリー会社に対する運航継続等支援事業** 7, 200万円
 旅客数が大幅に減少しているフェリー定期便の運航継続を支援するため、運行費用を一部助成するほか、船内の消毒やサーモグラフィー設置等の感染拡大対策費用の1/2（1社あたり上限500万円）を助成する経費。
- エ 北九州空港アクセス推進事業** 1億5, 110万円
 北九州空港へのアクセス利便性を引き続き確保するため、大幅に利用者が減少しているエアポートバスの運行を支援する経費。

④コロナ禍における地域経済対策

【市内中小企業のデジタル化の支援】

- ア DX（デジタルトランスフォーメーション）推進関連事業** 5, 000万円
 市内企業のデジタル化や自動化、AI活用等、デジタルトランスフォーメーション（以下DX）を促進するため、DX活用を提案できる企業と活用を検討する企業をつなぐ場（プラットフォーム）を創設するとともに、DX化に向けた各種取組（生産管理システムの導入検証、ペーパーレス化等）に係る費用の一部を補助（補助率2/3、上限額2百万円）する経費。

【地方サテライトオフィスなどの受入体制強化】

- イ オフィスリノベーション補助金** 3億5, 000万円
 首都圏のIT企業等に選ばれるオフィスを整備するため、市内オフィスビル等を対象とした改修工事費の一部を補助（補助率1/5、上限額5億円）する経費。
- ウ New Normal オフィス助成制度** 5, 000万円
 コロナ禍を契機とした新しい働き方に対応するため、テレワーク環境の整備などオフィス改修にかかる費用の一部を補助（補助率1/2、上限額3百万円）する経費。
- エ お試しサテライトオフィス実証事業** 1, 700万円
 テレワークなどによる地方サテライトオフィスでの新たな働き方の実証のために必要な宿泊費やスマートオフィスの賃料を補助する経費。
- オ 「ウィズコロナ」「ポストコロナ」における
地方創生シティプロモーション事業** 1, 500万円
 新規に採用したクリエイティブディレクターの知見を活用し、新型コロナウィルス感染症による社会環境の変化に応じた定住・移住促進や新たな人の流れを作るための広報・PRに要する経費。

【飲食店等への支援】

- カ 飲食店等感染症対策サポート事業** 700万円
 飲食店等が適切な感染防止対策を講じられるよう、北九州商工会議所、産業医科大学及びNPO法人と連携し、わかりやすい手引書の作成や相談窓口の設置等のサポートを行うための経費。

- キ 地元の逸品支援事業～贈ってふるさと自慢！～** 4, 300万円
地元産品の販売促進、販路拡大を図るため、地元大規模小売店でお歳暮品として地元の逸品を購入・発送する際の送料を補助する経費。
- ク まちなか食イベント支援事業** 950万円
新しい生活様式に沿った食イベント（飲み歩き街バル、北九州フードフェスティバル）の開催・運営に要する経費。

【観光、農林水産業への支援】

- ケ 観光客誘致強化事業** 2億2, 600万円
観光施設への誘客、消費促進を図るため、市民を対象とした割引体験パスポートの販売（大人400円、高校生以下200円で対象施設利用が可能）、市内での宿泊・観光を組み込んだ旅行商品の開発、市内観光施設で使えるお得なチケットの販売等に要する経費。
- コ 地元いちばん・地産地消推進事業** 300万円
今年度の「北九州市農林水産まつり」を新型コロナウイルス感染症の影響を受けないWEBを活用したバーチャルイベントとして開催する経費。

⑤教育等への支援

- ア G I G Aスクール構想の加速に伴う通信環境整備事業** 1億3, 160万円
ICTの活用によりすべての子どもたちの学びを保障できる環境を整備するため、通信環境が整っていない家庭に貸与するLTEモバイルルータの購入や、臨時休校時の家庭学習にかかる通信料の公費負担等に要する経費。
- イ 児童生徒の学びの保障のための人材確保事業** 3億9, 740万円
例年より早いペースで進行する授業に対応するため、子どもの学習定着度に応じたきめ細やかな指導等を行う学習指導補助員を配置するほか、換気や消毒を行う学校業務補助員を延長配置する経費。
- ウ 公立大学法人北九州市立大学**
緊急授業料減免交付金及び遠隔授業環境整備事業 1億2, 160万円
新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に困窮する学生を対象とした大学独自の授業料減免による減収分及び遠隔授業の通信環境整備費用を補助する経費。
- エ 生活困窮者自立支援事業** 3億4, 000万円
新型コロナウイルス感染症の影響により、申請件数の増加が見込まれる住居確保付金等の予算を増額するための経費。

⑥行政サービスのデジタル・キャッシュレス化

- ア デジタル市役所推進事業（テレワーク）** 8億9, 170万円
(他に債務負担 4億4, 150万円)
執務室から離れた場所での業務や在宅における勤務など、本市職員の業務効率化及び新しい生活様式に対応した多様な働き方を可能にするため、モバイル端末の調達などテレワークの本格実施に必要な環境整備を進める経費。

イ 区役所業務の見直し推進事業 1, 200万円

市民サービス向上と業務の効率化を図るため、住民票や戸籍にかかる区役所業務の「キャッシュレス化」及び「手続きのオンライン化」に向けた検討・実証を行うための経費。

(2) その他の事業 3億820万円

ア 北九州空港における航空貨物拠点化・大型貨物専用機就航支援事業 4, 600万円

新たに就航を予定している大型特殊貨物チャーター輸送への助成や、貨物量増加に伴う重量助成等に要する経費。

イ 粗大ごみ臨時受入れ・処理事業 1億7, 300万円

日明粗大ごみ資源化センターの火災に伴い、不燃粗大ごみの破碎処理を民間事業者へ委託する経費。

(3) 既存事業の見直し △6億7, 391万円

①中止が決定したイベントなどで、今年度の執行ができない事業

△2億741万円

- 北九州マラソン開催事業
- 環境国際ビジネス新基盤構築事業 など

②事業補助金のうち対象事業量の減少が見込まれるもの

△7, 871万円

- 北九州空港新規路線就航促進事業 など

③移動制限等により減少が見込まれる旅費 △1億9, 825万円

④その他、事業量が減少している事業など △1億8, 954万円

上記①～④の見直しにより、一般財源6.3億円を捻出し、補正財源として活用。

(4) 9月補正予算案で必要な一般財源 55. 2億円

【財源対策】

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金 43. 2億円

令和2年度当初予算の事業見直しによる減額一般財源 6. 3億円

令和元年度決算繰越金 4. 7億円

北州市応援寄附金（新型コロナウイルス感染症対策） 1億円

2 特別会計補正予算案

14億6,130万円

(1) 国民健康保険特別会計

6,400万円

新型コロナウイルス感染症の影響による保険料減免に必要な保険料還付金等に要する経費。

(2) 卸売市場特別会計

4億7,643万円

場内事業者が使用していた倉庫の火災に伴う災害共済金を、市を経由して復旧工事を行った事業者へ支払う経費。

(3) 介護保険特別会計

9億2,087万円

令和元年度決算に伴う国・県への返還金及び介護給付準備基金への積立金等に要する経費。

3 企業会計補正予算案

3億6,320万円

(1) 交通事業会計

3億6,320万円

市営バスの利便性向上や公共交通におけるキャッシュレス決済を推進するため、公共交通機関で相互に利用可能なICカードシステム整備に要する経費。

4 繰越明許費

9億5,580万円